



事業継続に活用できる リスクファイナンス

2014年 9月 24日

高橋 孝一

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社

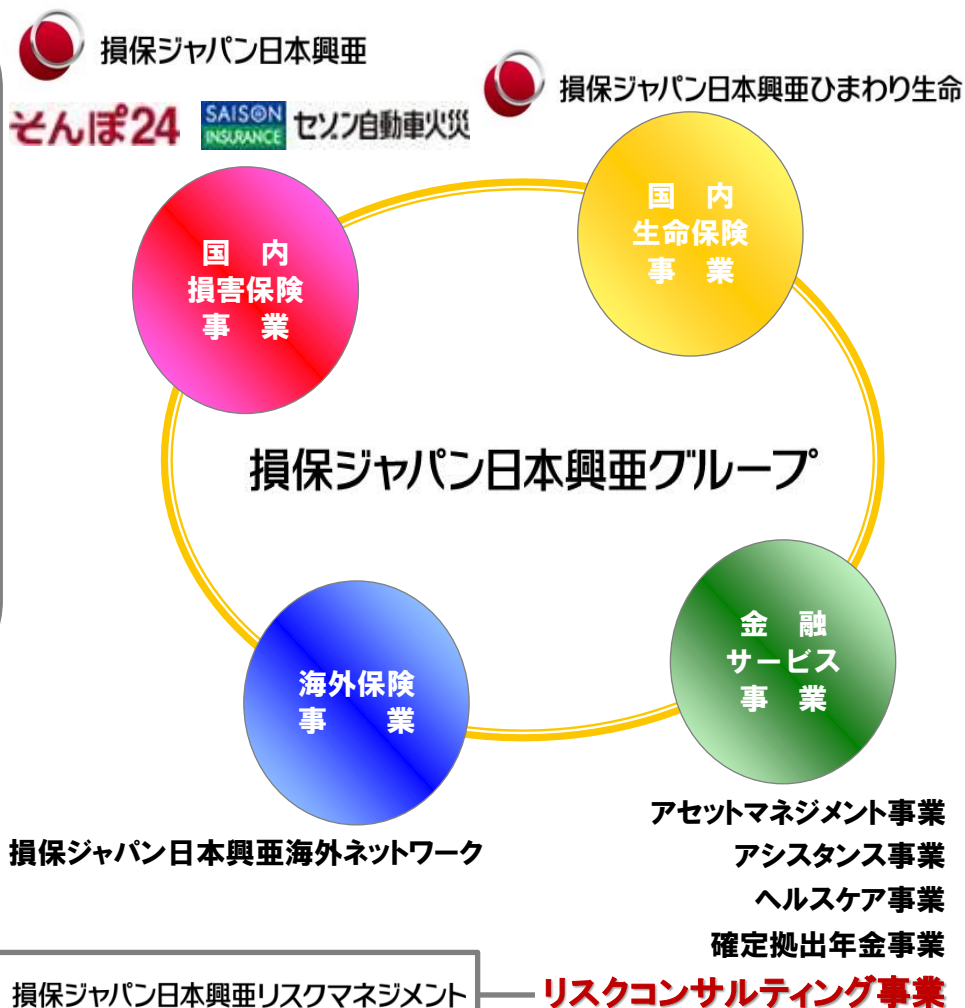
損保ジャパン日本興亜グループと損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント

社 名 : 損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社
(英文表記 Sompo Japan Nipponkoa Risk Management Inc.)

設 立 : 1997年11月
2010年11月 株式会社損保ジャパン・リスクマネジメントとエヌ・
ケイ・リスクコンサルティング株式会社が事業統合し
NKSJリスクマネジメント株式会社に商号変更
2013年 4月 損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会
社に商号変更

本社所在地: 〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-24-1エステック情報ビル
TEL 03-3349-4330 FAX 03-3349-4677

資本金 : 3,000万円
社員数 : 318名
U R L : <http://www.sjnk-rm.co.jp>



損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント

リスクコンサルティング事業

講師プロフィール

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株)
取締役・リスクコンサルティング事業本部長

高橋 孝一（たかはし こういち）

<主な経歴>

- 1980年3月 横浜国立大学工学部化学工学科卒
- 同年4月 安田火災海上保険(株)入社
- 2003年7月 (株)損保ジャパンリスクマネジメント 取締役就任
- 2013年4月 損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株)へ社名変更

<主な資格>

- NPO 事業継続推進機構 副理事長
- NPO 日本危機管理士機構 理事

<主な活動>

- 入社以来、リスクマネジメント業務に従事
- 内閣府・・・2005年度と2006年度の2年間、中央防災会議の「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」の「企業評価・業務継続ワーキンググループ」にメンバーとして参画、2011年から2014年に「事業継続ガイドライン」の策定に従事
- 経済産業省・・・2005年度「国際規格回答原案事業ISOセキュリティ関連」の「事業継続計画WG」に参画
- 中小企業庁・・・2005年度と2011年度「事業継続計画策定委員会」の委員として「事業継続計画策定運用指針」の策定に参画
- 経団連・・・2011年度から2014年度「危機対応タスクフォース」に有識者として参画
- 全国中小企業団体中央会・・・2012年度「組合BCPハンドブック」の策定に従事
- NPO事業継続推進機構 ファイナンス研究会 座長（2006年～2013年）

本日の内容

- 経営者の悩み クイズ
- BCにおけるファイナンス
- 国や商工三団体のBCPガイドライン
- 金融面のインセンティブとリスクファイナンス
- BCに係わるリスクファイナンス
- 参考資料

経営者の悩みクイズ (何が一リスク? 資金繰りは)

1. ビール・清涼飲料水・アイスクリーム業界の困る気象現象は?
2. あなたはゴルフ場の経営者、困る天候は?
3. あなたはスキー場の経営者、困る天候は?
4. お茶を生産している農家(農業法人)、困る自然災害は?
5. ディズニーランド 地震がおきたら入場料の補償は?
6. 食品事業者がアレルギー表示を間違えた、回収コストはいくら、資金繰りは?
7. 火山灰で倉庫がつぶれてしまった。これ何保険で補償される?
8. 大金持ちは保険は必要?
9. 防災観点の修理代金は「物保険」と「人保険」、BC観点では「費用・利益保険」と「賠償責任保険」を活用
10. 中小企業用のBCに活用できる保険はあるの?

1.BCにおけるファイナンス

BCにおけるファイナンス

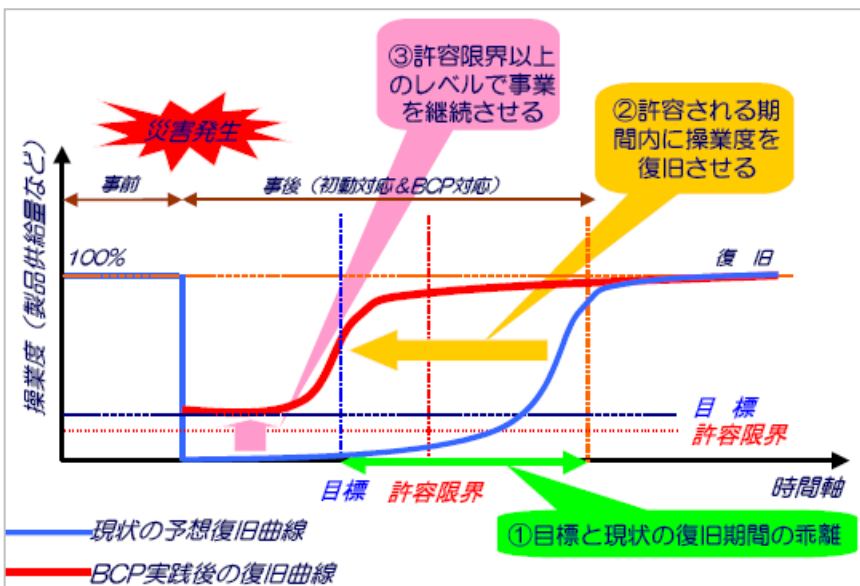
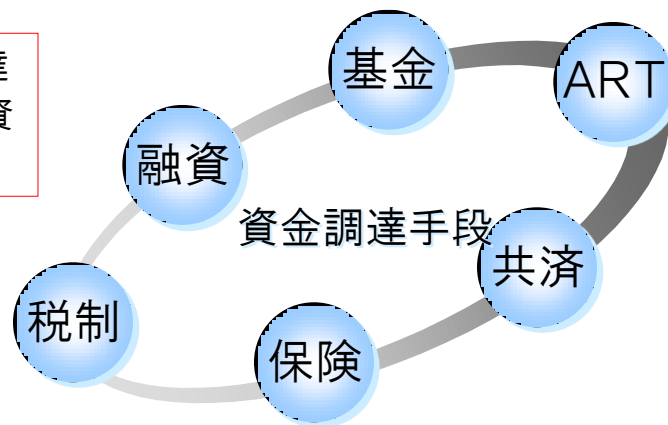
①対策の資金(平時)

代替生産や耐震補強などの各種対策をするための資金

②事業継続の資金(有事)

有事後に事業の運転、復旧のための資金

これらの資金を調達するための様々な資金調達手段



(出典:「内閣府 事業継続ガイドライン 第一版」より)

2. 国や商工三団体のBCPガイドライン(例示)

大企業向け

- 内閣府 「事業継続ガイドライン 第三版 –企業における平常時のBCMの普及促進と災害教訓・国際動向等の反映–」 2013年8月末発行 解説書が2014年7月発行

中小企業向け

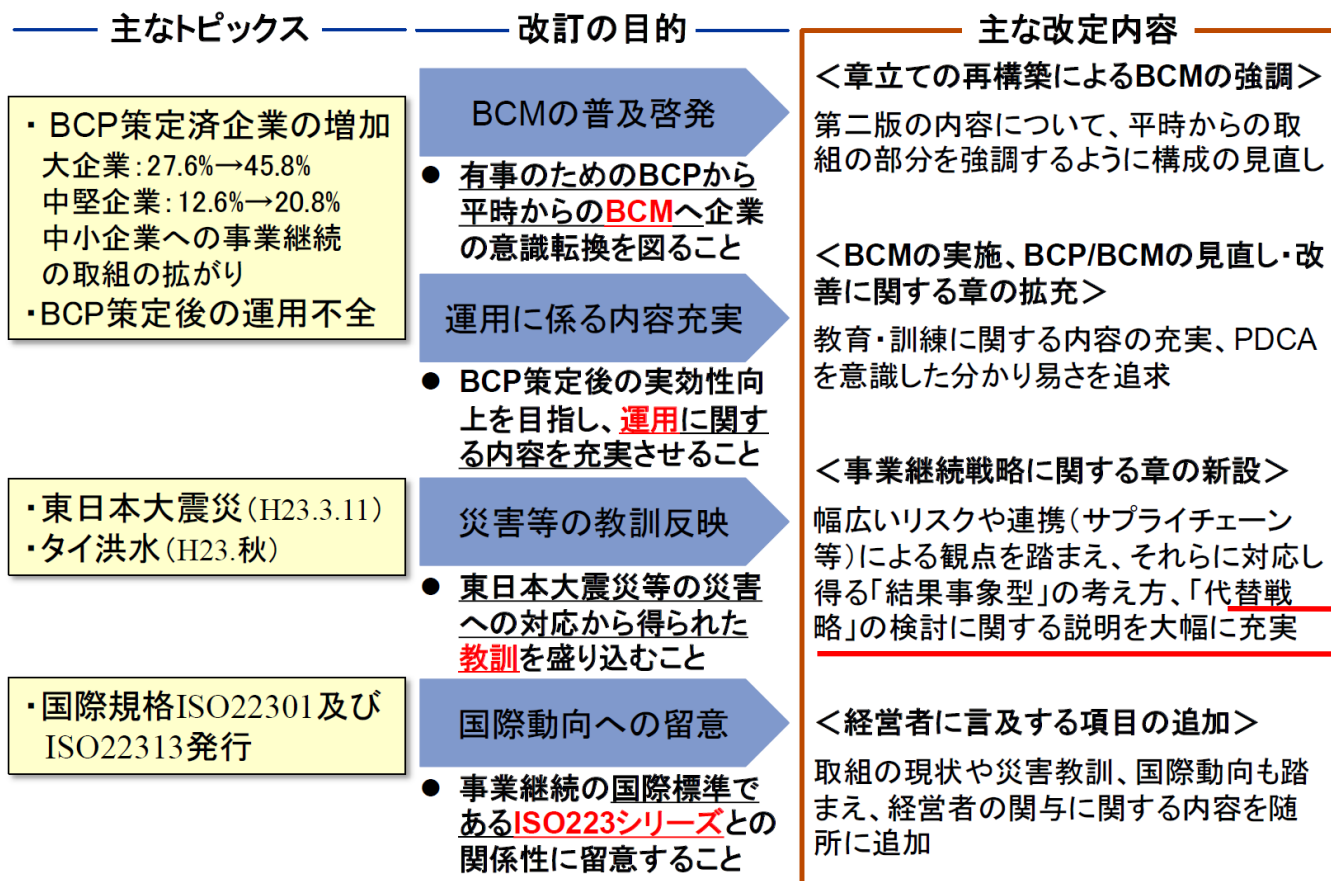
- 中小企業庁 「中小企業BCP策定運用指針(入門編追加) ～緊急事態を生き抜くために～」
<http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/index.html>

事業協同組合、団地組合、商店街向け

- 全国中小企業団体中央会
「組合向けBCP策定運用ハンドブック(第1版)
～中小企業・小規模事業者の事業継続を支援する組合のBCP～」
※2013年3月、全国中小企業団体中央会が発表

2-1.内閣府ガイドライン(第三版)

- ・内閣府より平成25年5月22日に事業継続ガイドライン第三版(案)が公表された。
- ・企業における平常時の事業継続マネジメント(BCM)の普及促進、災害教訓、国際動向等の反映が盛り込まれた。



2-2.内閣府ガイドライン(第三版)の資金確保の記載

◆企業が被災すると、収入が減少または一時停止する一方で、給与や調達先等への支払いは継続しなければならず、資金繰り（キャッシュフロー）の悪化が懸念される。

◆東日本大震災においても、キャッシュフローの停滞による資金不足が原因で倒産した企業は多かった。また、被害の復旧や代替拠点の立上げ等のため、臨時的な資金がかなり必要になる。そこで、企業にとって、資金的、財務的な対応が必要になる。このため、企業自身が、日頃から危機的事象への対応の最低限の手元資金を確保するよう努めるとともに、以下のような民間や政府・自治体の災害時融資など、諸制度を事前に調査・検討するとよい。

⇒事前対策に活用できる融資（BCM格付融資、BCPの支援ローン等）

⇒保険、共済、デリバティブ、災害時融資予約、災害時ローンなど

（ただし、事前に契約が必要）

◆また、平常時から金融機関や取引先、親会社と資金面でのコミュニケーションを持っておくことも重要である。さらに、被災時に支払い期限の延長や回収期限前の現金回収が可能な取引先を選別し、提携しておくなどの方法も検討できよう。

2-3.内閣府ガイドライン(第三版)の資金確保の例示

注釈で書かれている項目

1. 建物や財物に関する火災保険に地震や水害の場合の支払いも可能とする特約を付けることが可能である。
2. また休業による「営業利益」、「従業員給与等の経常費」を支払う利益保険や営業継続費用保険などもある。保険以外でも地震デリバティブなどの証券化商品も開発されてきている。
3. 大企業向けには、コミットメントライン（確約付き融資）、ボンドなどもある。なお、保険金は資本に充当できる一方、ローンはいずれ返すべき負債になるものであることに留意する。
4. BCM格付融資は日本政策投資銀行で実施しており、地方銀行等からも支援策が打ち出されている。

3. 金融面のインセンティブとリスクファイナンス

事前調達

災害が発生する前に耐震診断・耐震補強などを行うための資金調達手段

- BCM格付融資制度
(日本政策投資銀行:BCM格付融資(旧防災格付け融資をリニューアル))
- BCPの対策実施に係る優遇金利融資
(民間金融機関 など)
- 社会環境対応施設整備資金
(日本政策金融公庫) など

事前契約

事後調達

予め契約をしておき、災害後に復旧・運転資金を調達するための手段

- 損害保険(BCP地震補償保険・特定地震危険補償利益保険等)
(民間保険会社)
- 中小企業倒産防止共済(中小企業基盤整備機構)
- コミットメントライン(都市銀行など)
- 保険デリバティブ(民間保険会社)
- 災害時発動型保証予約システム(静岡県信用保証協会)

災害発生

事後契約・事前調達の資金調達手段はない

契約時期は災害後であり、復旧・運転資金を調達できる資金調達手段

- 東日本大震災復興特別貸付
日本政策金融公庫、商工中金 7.2億円、さらに別枠で3億円
- 東日本大震災復興緊急保証および災害関係保証
またはセーフティネット保証
5.6億円は100%保証、一般保証(80%保証)を加えて8.4億円保証
- マル経融資
2,000万円、無担保・無保証人(信用保証協会の保証も不要)

事後契約

3-1.日本政策投資銀行のBCM格付け融資(評価)

事業継続と防災対策を評価して、融資額と金利に反映

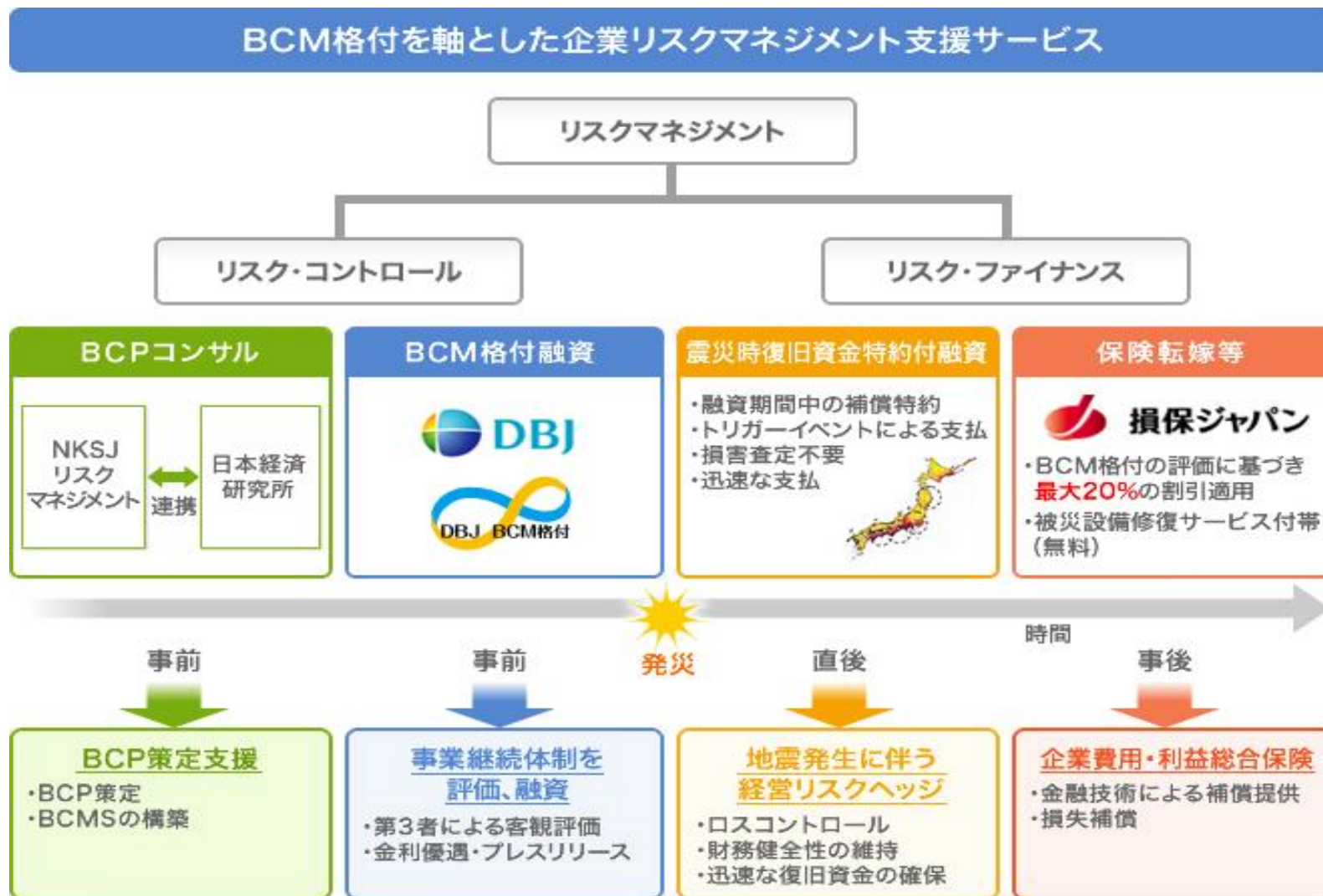
分野		評価項目	得点 (100点満点)
事業継続	ハード面	(1)施設安全策及び設備の状況把握	25点
		(2)物的経営資源(拠点・設備・その他)の代替性確保	
		(3)情報システムの安全・安定性と冗長性確保	
	ソフト面	(4)基本方針の策定、事業継続体制の構築、事業継続リスクアセスメント	50点
		(5)事業継続リスクアセスメントに基づく重要業務の洗い出し	
		(6)「事業継続の制約となる機能・資源」(ボトルネック)の把握、時系列分析	
		(7)目標復旧時間	
		(8)事業継続に際しての社外への代替戦略の検討	
		(9)事業継続の訓練・演習と見直し	
		(10)サプライチェーン/バリューチェーンのリスクマネジメント	
		(11)地域コミュニティへの貢献	
		(12)能動的なリスク/クライシス・コミュニケーション	
		(13)リスクファイナンス等の活用による災害時の財務的な安定性確保	
		(14)事業継続上の優れた取り組み	
防災対策	(1)応急対応を中心とした防災計画の策定	25点	
	(2)生命安全確保策の設備		
	(3)周辺地域への二次災害防止策の設備		
	(4)コンプライアンス		

3-2.日本政策投資銀行のBCM格付け融資(格付け)

格付けランクの区切り ランクA・B・C・D
最高ランクにランクS(★4つ)がある。

	金利体系	得点	ヒアリング	ロゴマーク
ランクA 特に優れている	特別金利Ⅱ	70点以上	要	★3つ
ランクB 優れている	特別金利Ⅰ	50点以上70点未満	要	★2つ
ランクC 十分である	一般金利	(防災対策評価で得点率 60%以上)	不要	★1つ
ランクD 不合格	不合格	(防災対策評価で得点率 60%未満)	不要	なし

3-3.BCM格付けを軸とした企業RM支援サービス



3-4.地方銀行のBCPローン(滋賀銀行の場合)

お申し込みいただける方	企業・事業者のお客さま
お使いみち	・地震を中心とした災害発生時に受けるダメージを最小限に抑えるために企業が行う、防災施設等の整備(工場・事務所等の耐震補強・コンピューターシステムの保全・情報システムのバックアップ・代替清算拠点の確保・生産設備等の耐震化費用・安否確認サービス導入...)に必要な設備資金 ・事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)を作成するために必要なコンサルティング費用
融資金額	1億円以内
融資期間	変動金利型 10年以内(据置期間1年以内) 固定金利型 1年6ヶ月以上10年以内(6カ月単位、据置期間設定不可) ※運転資金は1年6カ月以上7年以内
融資利率	変動金利型または固定金利型を選択いただけます。 当行所定の利率より、0.3%差し引かせていただきます。
ご返済方法	元金均等返済 固定金利型の場合、繰上返済、一部繰上返済は原則できません。
担保・保証	必要に応じ、担保および保証をお願いすることがあります。
ご利用条件 右記のいずれかに該当することが必要です。	・当該年度のBCPを作成していること(中小企業庁の中小企業BCP策定運用指針を活用しますと策定できます。) ・「しがぎん経済文化センター」が提供する、災害リスクコンサルティングサービスを1年以内に受けていること

3-5. 地震保険の活用実態(東日本大震災)

■家計分野の地震保険 2012年5月31日現在(日本損害保険協会発表)

お支払件数 783,648件

お支払金額 1兆2,345億円

※阪神淡路大震災 783億円

■企業向けの地震保険 推定

お支払金額 5,000億円程度

3-6. 地震保険は何を補償するか

■財物の損害を補償するもので利益や費用は補償されません。

■地震による揺れの損害

■地震による火災損害

■地震による津波損害

■噴火による損害（噴火に伴う溶岩流・噴石・火山灰や爆風によって生じた倒壊・埋没）

3-7. 特定地震危険補償利益保険

・契約時に選択した地震対象地区に震源をもつM7.1またはM8.4以上が発生、地震損害により事業が休止・阻害されたことによる損失が生じた場合、保険金が支払われる仕組み

休業損失による支払い（保険金が支払われるケース）

特定地震が発生し、次の事由により営業が休止または阻害されたために生じる損失に対して保険金が支払われる。

自社施設の
損壊による
営業停止

取引先の
罹(り)災による
営業停止

電気・水道
ガス・通信等の
インフラ停止

交通の遮断
による
流通停止

【企業の損失】

- ・売り上げの減少による喪失利益
- ・人件費等の負担による収益減少防止費用
- ・営業を継続するため事務所を借りる費用等

保険期間とてん補期間

【保険期間】: 5年(5年契約のみ)

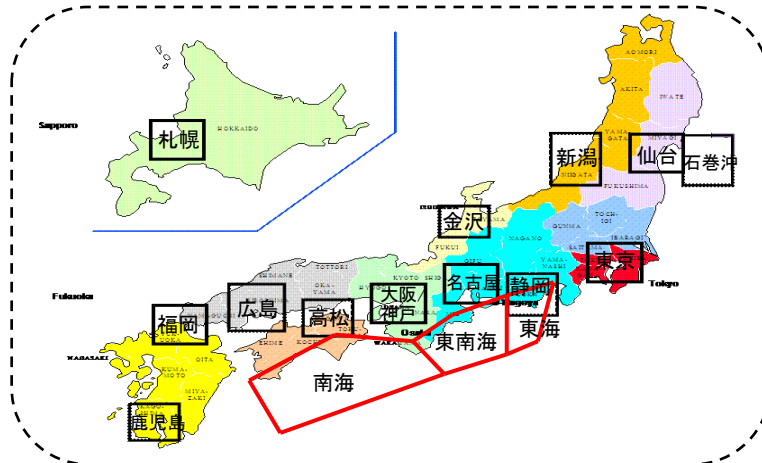
【てん補期間(保険金支払い対象期間)】: 保険金支払い要件に該当する地震発生日から収益復旧日まで(12ヶ月が限度)

契約金額と保険料

契約金額(保険金額) = 1口100万円 × 加入口数

年間保険料 = 下記1口あたりの保険料 × 加入口数

地震対象地区は全国15か所



札幌	仙台	新潟	東京	静岡	名古屋	金沢
1万円	6.9万円	1.5万円	4万円	8万円	2万円	1.5万円
大阪	高松	広島	福岡	鹿児島	東海	東南海
2万円	1.5万円	1万円	1万円	1万円	4.5万円	4.5万円
						南海
						6.25万円

3-8. BCに活用できる保険(地震以外)

■たとえば、食品業者で異物混入や食中毒などの食品事故が発生した場合は、その対応に多くの資金が必要となることも・・・



目的

賠償問題や回収問題発生時の
対応資金を確保したい



取引先が事故により倒産をした時、
必要な資金を確保したい
(連鎖倒産の防止)



方法

■国内・海外PL保険
■フードリコール保険

■取引信用保険
■中小企業倒産防止共済(経営セーフティ共済)への加入

4-1.BCにかかわるリスクファイナンスその1

リスク ファイナンス手法		保有 移転	支払即時性	ベースス リスク	商品の個別性	事務コスト※1	契約期間	会 計※2	具体的な 活用事例
自己資本 (準備金等)		保 有	—	—	—	—	—	オン バランス	リスクを限定 することなく、 資金需要に 活用
コミットメント ライン			リスク顕在 化から資金 化までの時 間が短い	実際の必要 金額と支払 われる金額 との間に ギャップが 生じる可能 性がある	契約内容が比較 的標準化されて おり、契約までの 時間を要さない	リスク移転商品 に比べ、相対的 に低い(返済義 務は生じる)	短期～1年 が多い	オフ バランス	
コンティン ジェント ・デット					オーダーメイド商 品であるため、ス キームの組成に 時間を要する		長期(複数 年)が多い		災害・事故 発生後の流 動性資金の 確保に活用
保険	従来の 保険	移 転	リスク顕在 化の後、損 害調査・査 定を要する ため、通常、 支払までに 一定の時間 を要する (内払制度 あり)	実際の損害 額が支払わ れる(実損填 補)	契約内容が比較 的標準化されて おり、契約までの 時間を要さない	多数のものを相 手とし、比較的 標準化されてお り、他のリスク移 転商品より比較 的低い	1年が多い	オフ バランス	あらゆる純粋 リスクに対し て、広く活用 されている
	ファイナйт 保険	保 有 & 移 転			オーダーメイド商 品であるため、ス キームの組成に 時間を 要する	個別性が高く、 従来の保険に比 してコストが高く なる可能性があ る	長期 (複数年)	オフバラン ス(「相当の 保険リスク の移転」が 必要)	土壌汚染等、 リスク情報が 乏しいリスク の保険化に 活用
	キャプティブ を活用した 保険				基本的には「従 来の保険」と同じ	保険子会社の設 立・運用費用等 を要する	基本的には 「従来の保 険」と同じ	オンバラン ス(連結子 会社の場合)	リスクマネジ メントセンター としての活用 等

4-2.BCにかかわるリスクファイナンスその2

リスク ファイナンス手法	保有 移転	支払即時性	ベースス リスク	商品の個性	事務コスト※1	契約期間	会 計※2	具体的な 活用事例
保険 デリバティブ	移 転	リスク顕在化 から資金化 までの時間 が短い	一般に、実 際の損害額 と支払われ る金額との 間にギャップ が生じる可 能性がある	契約内容が一定 程度標準化され ており、契約まで の時間をさほど要 さない	個別性が高く、従 来の保険に比して コストが高くなる	短期～1年 が多い	オフ バランス	地震や天候を 対象としたも のが多い
コンティン ジェント・ エクイティ							オフ バランス	(日本での組 成例無し)
CATボンド		トリガーイベ ント(支払事 由となる事 象)によって 異なるが、一 般に、リスク 顕在化から 資金化まで の時間が短い	トリガーイベ ントによって 異なるが、一 般に、実際の 損害額と 支払われる 金額との間 にギャップが 生じる可能 性がある	オーダーメイド商 品であるため、ス キームの組成に 時間を要する	個別性が高く、相 応に組成コストが かかるため大規模 案件向き	長期 (複数年)が 多い	オンバランス (スキームに よってはオフ バランス)	地震等異常 発生後の利 益減少の補 填に活用

※1 事務コスト:リスク分析のためのコストや、手数料、弁護士費用、登記費用等のスキーム組成のためのコスト。

※2 会計(財務会計):リスクファイナンス商品の導入コスト(たとえば保険における「保険料」)ではなく、リスクファイナンス商品の導入によって手当てされる額(たとえば保険における「補償額」)の会計上の取扱いを表示。

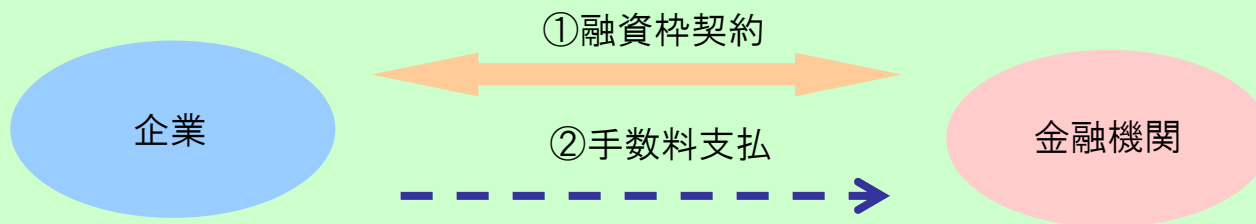
出所:経済産業省 リスクファイナンス研究会、「リスクファイナンス研究会報告書～リスクファイナンスの普及に向けて～」、平成18年3月

4-3.コミットメントライン（要注意 利息制限法や出資法）

コミットメントライン

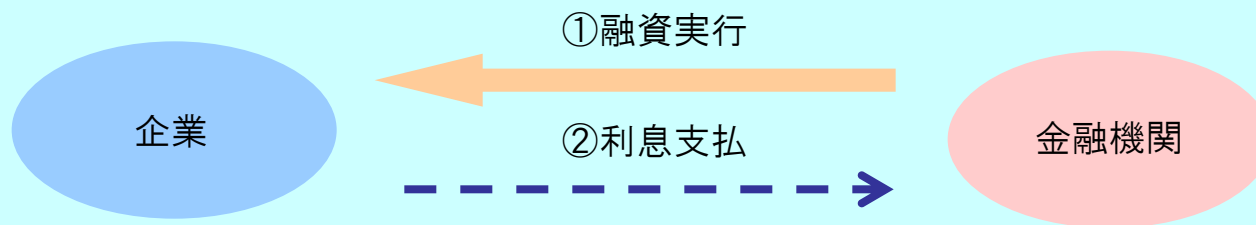
融資枠契約を活用した流動性の確保

平常時



- ① 企業は金融機関との間で融資枠契約を締結
- ② 企業は手数料を支払う

融資要請時



- ① 金融機関は企業の請求に基づいて融資を実行する
- ② 企業は利息を支払う

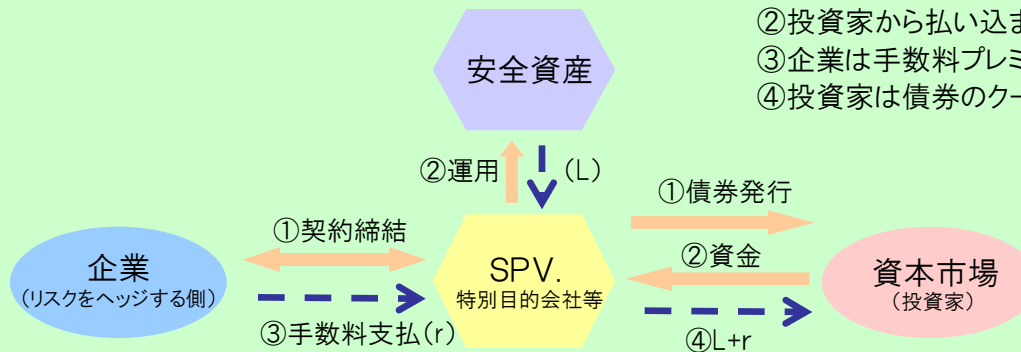
出所：経済産業省 リスクファイナンス研究会、「リスクファイナンス研究会報告書～リスクファイナンスの普及に向けて～」、平成18年3月

4-4.CATボンド

CATボンド

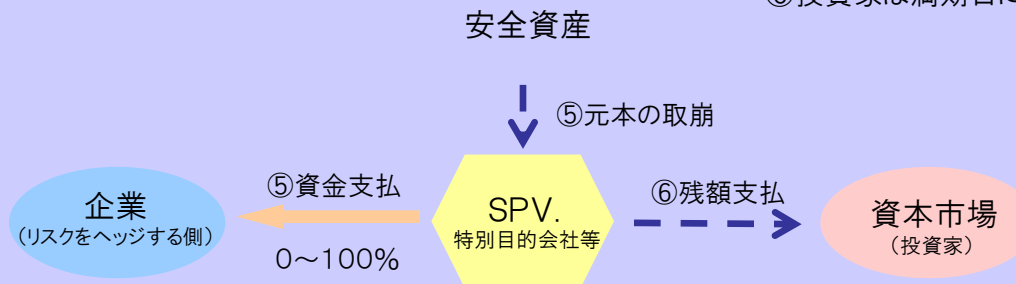
リスク証券化による異常災害(catastrophe)リスクの資本市場への移転

平常時



- ①企業とSPVとの間で契約締結、それに基づき債券(CATボンド)を発行し、投資家に販売
- ②投資家から払い込まれた資金を安全資産で運用
- ③企業は手数料プレミアムを支払う
- ④投資家は債券のクーポンとして $L+r$ を受取る

リスク顕在化時



- ⑤リスクが顕在化した場合、信託勘定の資金の一部もしくは全部を取り崩し、企業に支払う
- ⑥投資家は満期日に残額と運用益を受取る

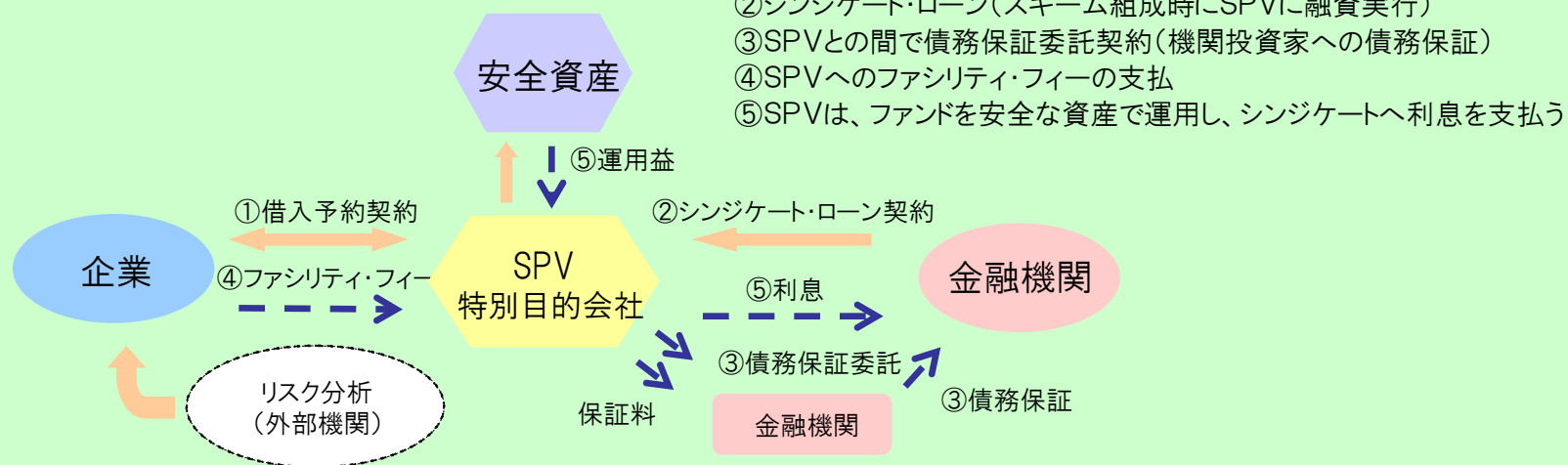
出所: 経済産業省 リスクファイナンス研究会、「リスクファイナンス研究会報告書〜リスクファイナンスの普及に向けて〜」、平成18年3月

4-5.コンティンジェント・デット

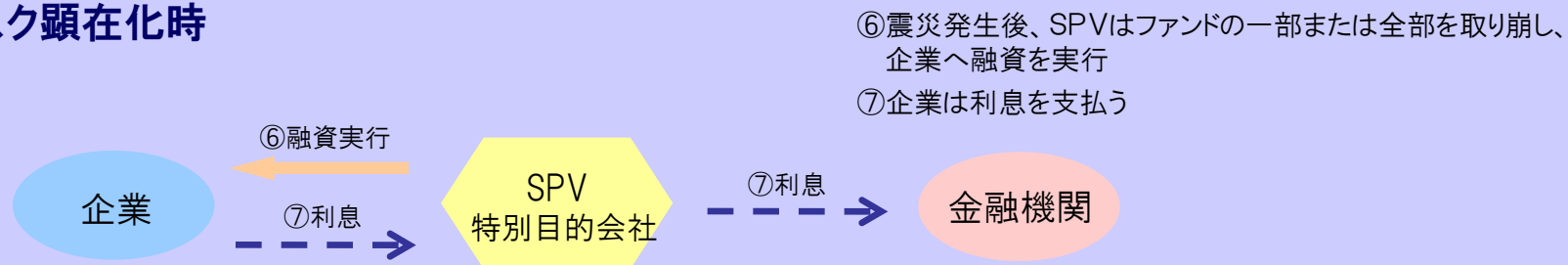
コンティンジェント・デット

融資枠契約を活用した流動性の確保
(コミットメントラインの脆弱性の克服)

平常時



リスク顕在化時



出所: 経済産業省 リスクファイナンス研究会、「リスクファイナンス研究会報告書〜リスクファイナンスの普及に向けて〜」、平成18年3月

4-6. CATボンドとコンティンジェント・デットの例示

■ オリエンタルランド(東京ディズニーリゾート)

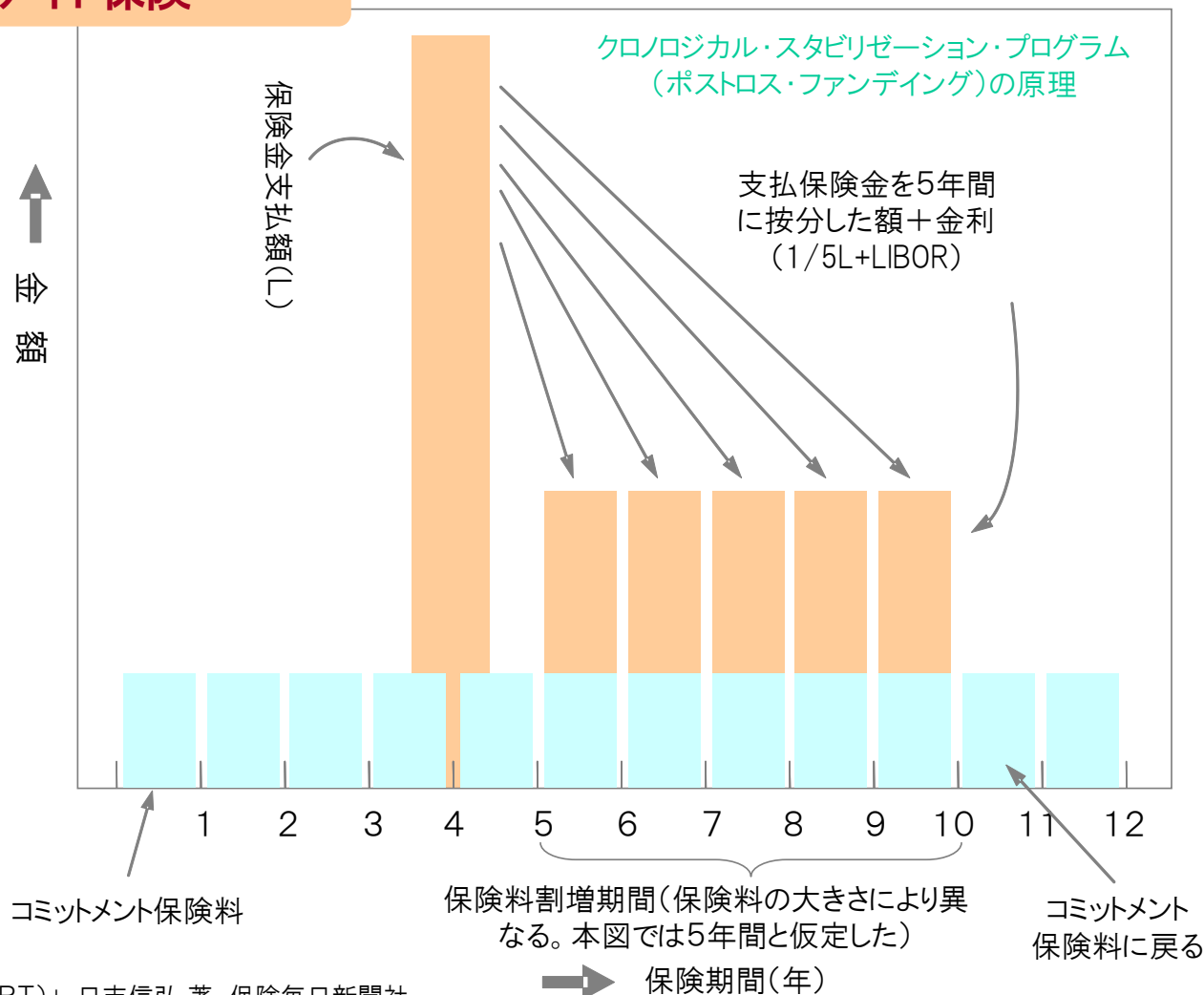
■ 1億ドルの地震債権(CATボンド)を発行し、舞浜を中心とした半径75KMの円の範囲内でM7.9クラスの地震が発生した場合は元金を特別利益として受け取る。

■ 上記の同円内での地震が発生した際には3年間の金利の支払いが免除される1億ドルの債権(コンティンジェント・デッド)を締結

4-7. ファイナイト保険

ファイナイト保険

オーダーメイド保険プログラムによる期間損益の平準化



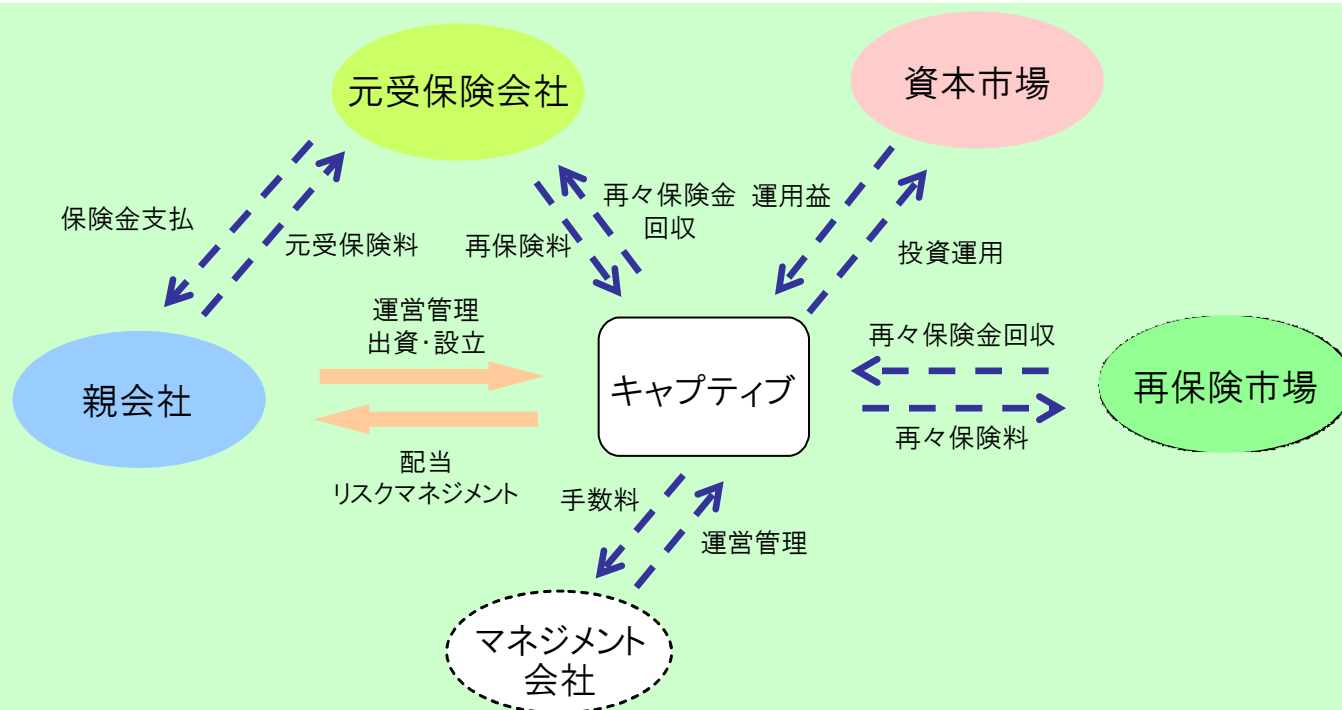
出所:「代替的リスク移転(ART)」 日吉信弘 著 保険毎日新聞社

4-8. キャプティブ

キャプティブ(再保険の例)

保険子会社を活用した、保険商品で対応が困難なリスクの移転・最適なリスクの保有

平常時



- 欧米の大企業で広く用いられているリスク保有のツール。
- 基本形はグループ会社のリスクのみを引き受ける保険子会社。
- 元受保険会社が保険を引き受け、キャプティブは元受保険会社からの再保険として、保険責任の一部を引き受ける。
- 当初は「鞘抜き」目的の設立が目立ったが、現在はグローバルリスクの統合管理に用いる大企業が多い。

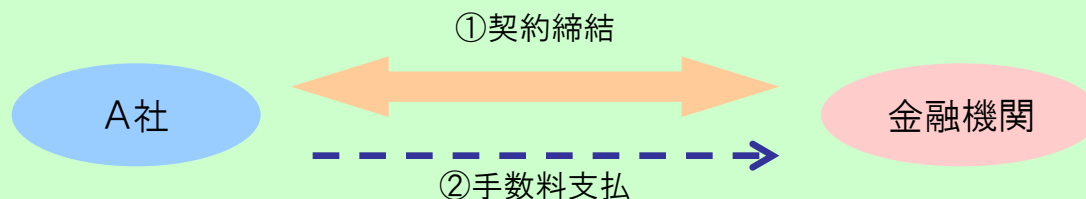
出所：経済産業省 リスクファイナンス研究会、「リスクファイナンス研究会報告書～リスクファイナンスの普及に向けて～」、平成18年3月

4-9. 保険デリバティブ

保険デリバティブ

デリバティブ取引を活用した支払即時性の確保

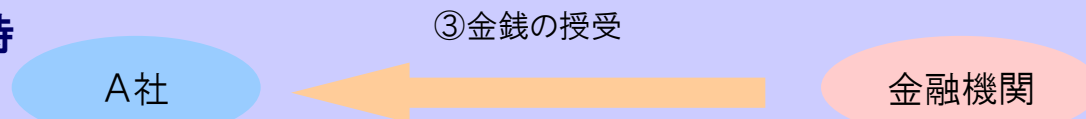
平常時



①地震が発生し、取り決めた範囲内でマグニチュード等の客観的な指標が変動した場合（たとえば、本社から震源までの距離が半径10km圏内で、かつ、マグニチュード7以上の地震が発生した場合）に、金銭を受取ることができるというデリバティブ契約を締結

②金融機関に対し、地震デリバティブの購入に要する費用を支払う

リスク顕在化時



③契約締結時に取り決めた条件が満たされた場合（本社から半径10km以内で、マグニチュード7以上の地震が発生した場合）、金融機関から契約締結時に取り決めた金銭を受取る

※1: 契約期間中に、地震が発生しなかった場合には、金銭の授受は行われない

※2: 契約期間中に、地震が発生したが、本社からの震源までの距離が10kmを超えている場合、または、マグニチュードが7未満である場合には、金銭の授受は行われない。

出所：経済産業省 リスクファイナンス研究会、「リスクファイナンス研究会報告書～リスクファイナンスの普及に向けて～」、平成18年3月

4-10. 東日本大震災後の資金繰り支援策の実施状況 (2011年3月14日～2012年7月13日)

融資実績

		貸付合計(公庫、商中)	東日本大震災復興特別貸付 (5月23日～)	災害復旧貸付 (3月14日～5月22日)	セーフティネット貸付 (3月14日～5月22日)
累計	件数	254,524件	207,799件	7,369件	39,356件
	金額	5兆3,351億円	4兆6,320億円	884億円	6,147億円
先週の実績	件数		1,111件		
	金額		162億円		

保証実績

		保証合計(保証協会)	東日本大震災復興緊急保証 (5月23日～)	災害関係保証	セーフティネット保証5号
累計	件数	395,878件	83,528件	3,155件	309,195件
	金額	6兆9,198億円	1兆8,910億円	443億円	4兆9,844億円
先週の実績	件数	2,643件	243件	2件	2,398件
	金額	422億円	36億円	0億円	386億円

※先週とは、7月7日～7月13日

参考：東日本大震災における政府の対応（1/3）

2011年3月18日現在

■災害関係保証の発動

市町村長等から罹災証明を受けた中小企業者に対して、信用保証協会が別枠で保証。（100%保証。保証限度額は無担保8千万円、普通2億円。）

■小規模企業向けの設備資金融資の償還期間の延長

小規模企業者等設備導入資金貸付制度及び小規模企業設備貸与制度について、既往貸付金の償還期間を2年延長。（7年以内→9年以内）

■事業協同組合等の施設の災害復旧事業に係る補助

都道府県が行う事業協同組合等の災害復旧事業に係る補助に対する支援（都道府県が3/4を補助する場合、国はその経費の2/3を補助。）

■災害復旧貸付（日本政策金融公庫、商工組合中央金庫）の金利引下げ

被災中小企業者に対して、日本政策金融公庫及び商工組合中央金庫が別枠で行う災害復旧貸付について、特段の措置として、基準利率から0.9%の金利引下げ。

融資限度枠 中小企業向け1.5億円

※ 上記以外にも、小規模企業共済契約者に対し、原則として即日で低利で融資を行う災害時貸付（（独）中小企業基盤整備機構）の適用の要請等を実施。

参考：東日本大震災における政府の対応（2/3）

小規模企業共済に係る救済措置

今般の災害により被害を受けた小規模企業共済契約者に対し、中小企業基盤整備機構において①原則として即日で低利で融資を行う災害時貸付の適用、②共済掛金の納付・一時貸付金の返済支払いの猶予、③共済金支払いの迅速化等を実施。

小規模企業共済に係る追加対策（更なる条件緩和）

■貸付金利の無利子化

今般の甚大な被害状況に鑑み、東日本大震災の直接罹災共済契約者については、貸付金利を**無利子**。（間接被害者については、引き続き、貸付金利0.9%を適用します。）

■貸付限度額の引き上げ

貸付限度額を1,000万円から2,000万円に引き上げ
（ただし、共済契約が解約された場合に支払われる解約手当金の範囲内）

■償還期間の延長及び据置期間の設定

①償還期間を1年間延長することにより、資金繰りを支援

（i）貸付金額が500万円以下の場合、3年→4年

（ii）貸付金額が505万円以上の場合、5年→6年

②据置期間を設定し、罹災当初の資金繰りを支援

（i）設定なし → 据置期間12ヶ月

30

参考：東日本大震災における政府の対応（3/3）

有価証券報告書等の提出期限に係る特例措置

・「特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律」に基づき、今回の震災による災害について、特定非常災害として指定。

（過去には、阪神・淡路大震災、新潟県中越地震が指定されている。）

この災害に対し、行政上の権利利益の満了日の延長等の措置を適用するとした政令を3月13日に公布・施行。

・この政令により、震災により本来の提出期限までに有価証券報告書、四半期報告書等の提出がなかった場合であっても、本年6月末までに提出すれば責任が問われないことになる。

・「震災により」とは、本社が被災した場合のみならず、支店・工場や重要な取引先の被災により決算作業が困難となった場合など、間接的な影響によるものを含む。

・3月決算企業などについて、9月末までに提出すればよいこととする方向で、今後、政令を整備予定。

参考：東日本大震災における政府の対応（3/3）

有価証券報告書等の提出期限に係る特例措置

・「特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律」に基づき、今回の震災による災害について、特定非常災害として指定。

（過去には、阪神・淡路大震災、新潟県中越地震が指定されている。）

この災害に対し、行政上の権利利益の満了日の延長等の措置を適用するとした政令を3月13日に公布・施行。

・この政令により、震災により本来の提出期限までに有価証券報告書、四半期報告書等の提出がなかった場合であっても、本年6月末までに提出すれば責任が問われないことになる。

・「震災により」とは、本社が被災した場合のみならず、支店・工場や重要な取引先の被災により決算作業が困難となった場合など、間接的な影響によるものを含む。

・3月決算企業などについて、9月末までに提出すればよいこととする方向で、今後、政令を整備予定。



Sampo Japan
Nipponkoa